

平成29年産米の都道府県別の生産数量目標について

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会食糧部会の答申を経て、本日、変更及び公表を行った「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」に基づき、平成29年産米の都道府県別の生産数量目標を設定しました。

概要

食料・農業・農村政策審議会食糧部会の答申を経て、本日、変更及び公表を行った「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」において、平成29年産米の生産数量目標を735万トン、自主的取組参考値を733万トンと決定しました。

当該指針に基づき、当該生産数量目標及び自主的取組参考値を平成27年産米における都道府県別シェアで按分した都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値を別紙のとおりお知らせします。

また、都道府県への生産数量目標等の配分通知に当たっては、平成30年産以降を見据えて、都道府県が需要に応じた生産に向けた判断が主体的に行えるよう、当該都道府県の在庫状況や平成28年産主食用米の生産の状況（生産数量目標と作況を踏まえた実生産量の差）にも留意する旨、付記しています。

なお、平成25年12月に農林水産業・地域の活力創造本部（本部長：内閣総理大臣）で決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」を踏まえれば、都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値の設定は平成29年産限りとなります。

〈添付資料〉

(別紙) 平成29年産米の都道府県別の生産数量目標等

(参考1) 28年産米の生産量と29年産米の都道府県別の生産数量目標等

(参考2) 平成29/30年の主食用米等の需給見通し

【お問合せ先】

政策統括官付穀物課水田農業対策室

担当者：峯村、海老原、山根

代表：03-3502-8111（内線4778）

ダイヤルイン：03-6744-7135

FAX：03-6744-2523

平成29年産米の都道府県別の生産数量目標等

都道府県	27年産生産数量目標 のシェア(注1)	29年産生産数量目標		29年産自主的取組参考値	
			面積換算値		面積換算値
全国計	100%	735万トン	139万ha	733万トン	138万ha
北海道	547,330 / 7,510,000	535,669	99,015	534,212	98,745
青森	242,460 / 7,510,000	237,294	40,494	236,649	40,384
岩手	271,210 / 7,510,000	265,432	49,706	264,710	49,571
宮城	348,620 / 7,510,000	341,193	64,255	340,264	64,080
秋田	417,540 / 7,510,000	408,644	71,317	407,532	71,123
山形	344,500 / 7,510,000	337,160	56,666	336,243	56,511
福島	339,550 / 7,510,000	332,316	61,313	331,412	61,146
茨城	337,370 / 7,510,000	330,182	63,012	329,284	62,840
栃木	298,690 / 7,510,000	292,326	54,134	291,531	53,987
群馬	75,670 / 7,510,000	74,058	14,961	73,856	14,920
埼玉	151,270 / 7,510,000	148,047	30,214	147,644	30,131
千葉	246,490 / 7,510,000	241,239	45,091	240,582	44,969
東京	770 / 7,510,000	754	183	752	183
神奈川	14,400 / 7,510,000	14,093	2,859	14,055	2,851
新潟	521,290 / 7,510,000	510,184	94,304	508,796	94,047
富山	185,650 / 7,510,000	181,695	33,710	181,200	33,618
石川	123,630 / 7,510,000	120,996	23,313	120,667	23,250
福井	125,460 / 7,510,000	122,787	23,658	122,453	23,594
山梨	27,430 / 7,510,000	26,846	4,908	26,773	4,895
長野	194,000 / 7,510,000	189,867	30,574	189,350	30,491
岐阜	111,270 / 7,510,000	108,899	22,315	108,603	22,255
静岡	82,920 / 7,510,000	81,153	15,576	80,933	15,534
愛知	134,970 / 7,510,000	132,094	26,054	131,735	25,983
三重	143,510 / 7,510,000	140,453	28,091	140,070	28,014
滋賀	160,450 / 7,510,000	157,032	30,315	156,604	30,232
京都	75,930 / 7,510,000	74,312	14,542	74,110	14,503
大阪	26,220 / 7,510,000	25,661	5,184	25,592	5,170
兵庫	180,440 / 7,510,000	176,596	35,178	176,115	35,083
奈良	41,690 / 7,510,000	40,802	7,954	40,691	7,932
和歌山	34,850 / 7,510,000	34,108	6,891	34,015	6,872
鳥取	66,110 / 7,510,000	64,702	12,588	64,525	12,554
島根	90,000 / 7,510,000	88,083	17,305	87,843	17,258
岡山	158,550 / 7,510,000	155,172	29,500	154,750	29,420
広島	129,970 / 7,510,000	127,201	24,321	126,855	24,255
山口	108,760 / 7,510,000	106,443	21,120	106,153	21,062
徳島	58,540 / 7,510,000	57,293	12,087	57,137	12,054
香川	70,240 / 7,510,000	68,744	13,776	68,556	13,739
愛媛	73,920 / 7,510,000	72,345	14,527	72,148	14,488
高知	50,070 / 7,510,000	49,003	10,699	48,870	10,670
福岡	182,470 / 7,510,000	178,582	35,932	178,097	35,834
佐賀	138,420 / 7,510,000	135,471	26,102	135,102	26,031
長崎	62,850 / 7,510,000	61,511	12,842	61,344	12,807
熊本	189,310 / 7,510,000	185,277	36,116	184,773	36,018
大分	117,690 / 7,510,000	115,183	22,945	114,869	22,882
宮崎	93,600 / 7,510,000	91,606	18,469	91,357	18,419
鹿児島	111,070 / 7,510,000	108,704	22,553	108,408	22,491
沖縄	2,860 / 7,510,000	2,799	906	2,791	903

注1：米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（平成27年11月）において、平成27年産米の都道府県別のシェアを固定し、当該シェアで按分して平成29年産米の都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値とする旨を公表済み。

注2：端数処理の結果、合計値は一致しない。

(参考1)

28年産米の生産量と29年産米の都道府県別の生産数量目標等

(単位：トン)

	28年6月末 在庫量	28年産		②-①	29年産	
		生産数量目標 ①	主食用米 生産量②		生産数量目標	自主的取組 参考値
全国	203.8万	743.0万	749.8万	6.8万	735.0万	733.0万
北海道	200,639	541,500	545,500	4,000	535,669	534,212
青森	88,661	239,877	222,300	▲ 17,577	237,294	236,649
岩手	97,495	268,321	254,300	▲ 14,021	265,432	264,710
宮城	119,697	344,906	352,300	7,394	341,193	340,264
秋田	127,748	413,092	409,600	▲ 3,492	408,644	407,532
山形	123,159	340,828	345,300	4,472	337,160	336,243
福島	108,662	330,386	333,600	3,214	332,316	331,412
茨城	83,154	333,776	350,100	16,324	330,182	329,284
栃木	120,442	295,508	295,300	▲ 208	292,326	291,531
群馬	23,002	74,864	71,100	▲ 3,764	74,058	73,856
埼玉	23,678	149,659	154,100	4,441	148,047	147,644
千葉	50,262	243,864	295,900	52,036	241,239	240,582
東京	113	762	627	▲ 135	754	752
神奈川	1,853	14,247	15,400	1,153	14,093	14,055
新潟	130,508	522,717	589,700	66,983	510,184	508,796
富山	44,275	183,682	191,300	7,618	181,695	181,200
石川	31,350	122,313	123,900	1,587	120,996	120,667
福井	27,982	124,114	126,300	2,186	122,787	122,453
山梨	6,000	27,138	27,000	▲ 138	26,846	26,773
長野	42,139	191,933	197,800	5,867	189,867	189,350
岐阜	30,114	110,085	105,500	▲ 4,585	108,899	108,603
静岡	11,975	82,037	83,000	963	81,153	80,933
愛知	28,025	133,532	140,100	6,568	132,094	131,735
三重	21,595	141,981	140,900	▲ 1,081	140,453	140,070
滋賀	30,086	158,741	161,300	2,559	157,032	156,604
京都	15,874	75,121	73,800	▲ 1,321	74,312	74,110
大阪	6,114	25,941	26,800	859	25,661	25,592
兵庫	34,791	178,518	177,400	▲ 1,118	176,596	176,115
奈良	8,427	41,246	45,600	4,354	40,802	40,691
和歌山	4,099	34,479	34,100	▲ 379	34,108	34,015
鳥取	18,273	65,406	65,300	▲ 106	64,702	64,525
島根	17,188	89,041	91,300	2,259	88,083	87,843
岡山	35,532	156,861	156,200	▲ 661	155,172	154,750
広島	28,644	128,585	124,300	▲ 4,285	127,201	126,855
山口	23,355	106,171	101,400	▲ 4,771	106,443	106,153
徳島	5,132	57,916	56,400	▲ 1,516	57,293	57,137
香川	12,605	69,492	67,100	▲ 2,392	68,744	68,556
愛媛	13,791	73,133	72,100	▲ 1,033	72,345	72,148
高知	6,680	49,537	53,100	3,563	49,003	48,870
福岡	40,384	180,526	177,400	▲ 3,126	178,582	178,097
佐賀	41,230	136,945	129,400	▲ 7,545	135,471	135,102
長崎	11,788	62,180	59,500	▲ 2,680	61,511	61,344
熊本	39,523	187,293	171,000	▲ 16,293	185,277	184,773
大分	17,489	116,436	106,800	▲ 9,636	115,183	114,869
宮崎	12,103	92,603	77,200	▲ 15,403	91,606	91,357
鹿児島	21,341	109,887	97,600	▲ 12,287	108,704	108,408
沖縄	105	2,830	2,340	▲ 490	2,799	2,791

注1：全国計は四捨五入し「千トン」としているため、全国計と都道府県別数値の積上げの合計値は一致しない場合がある。

注2：28年6月末在庫量は、平成28年11月の米の基本指針より

注3：①は県間調整及び県内調整後の数値

注4：②は統計部公表の平成28年10月15日現在の予想収穫量

平成29/30年の主食用米等の需給見通し

(単位：万トン)

平成29年6月末民間在庫量	A	200	200
平成29年産主食用米等生産量	B	735 (生産数量目標)	733 (自主的取組参考値)
平成29/30年主食用米等供給量計	$C = A + B$	935	933
平成29/30年主食用米等需要量	D	753	753
平成30年6月末民間在庫量	$E = C - D$	182	180

注1：「主食用米等」の中には、主食用に供給されるもののほか、加工用途及び輸出用に供給されているものの一部が含まれている。

注2：平成29/30年主食用米等需要量については、現時点で価格の状況を見通すことが困難であるため、価格の変動が生じた場合の需要量への影響は見込んでいない。

○ 平成29年産米の生産数量目標等の考え方（基本指針抜粋）

1 平成29年産米の生産数量目標及び自主的取組参考値

平成29年産米における全国の生産数量目標は、主食用米の需要に応じた生産を推進する観点から、近年のトレンドとして需要が毎年概ね8万トン減少していることを勘案し、平成28年産米の生産数量目標743万トンから8万トンを控除した735万トンと設定します。

平成29年産米における全国の自主的取組参考値は、平成30年6月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準（180万トン）となるものとして、733万トンと設定します。

2 平成29年産米の都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値

平成29年産米における都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値は、平成27年11月の基本指針に基づき、平成27年産米における都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値のシェアを固定し、平成29年産米における全国の生産数量目標及び自主的取組参考値を当該シェアで按分することにより設定します。

また、平成25年12月に農林水産業・地域の活力創造本部（本部長：内閣総理大臣）で決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」を踏まえれば、都道府県別の生産数量目標及び自主的取組参考値の設定は平成29年産限りとなります。

<<参考>>

- ・平成28年産の全国の生産数量目標 743万トン
- ・平成28年産の全国の自主的取組参考値 735万トン

「需要に応じた米生産に関する要領」の改正（29.4.1）について

（平成28年11月29日時点）

穀物課水田農業対策室

需要に応じた米生産が円滑に行われるよう、「需要に応じた米生産に関する要領」について、以下の内容についてH29年4月1日に改正を行う。

- 1 需要に応じた米生産の推進に向けた取組（作付計画・状況の報告及び情報提供）について
 - （1）各産地での作付動向の把握に資するよう、28年産においては地方農政局等が地域から聞き取った県別の作付意向を5月に公表したところ。
 - （2）29年産からは、各産地の作付動向等の一層の見える化を図るため、3月頃に県別の作付動向の公表を行い、5月頃に全地域協議会の作付意向を併せて公表したいと考えているところ。
 - （3）このため、本要領別紙7の第3の2「作付計画・状況の報告及び情報提供」について、新たに地方農政局長等が関係機関と連携し、地域農業再生協議会ごとの作付計画及び作付状況を把握することとする。

- 2 加工用米等の「出荷契約等数量農業者別一覧表」の提出時期の変更
 - （1）加工用米等の取組計画の提出は生産年の6月30日までとしているが、その明細となる認定方針作成者が作成する「出荷契約等数量農業者別一覧表」については現行の規程で、8月31日までに提出することとしているところ。
 - （2）このスケジュールについて、生産現場においては計画書を提出した以降に生産者を決定すれば良いという誤解が生じており、7月以降においても面積や数量が大きく変動し、スムーズな面積確認や取組計画の認定作業、支払業務等に支障をきたしている状況。
 - （2）このため、
 - ① 農業者が提出する加工用米等の取組計画、経営所得安定対策交付申請書及び営農計画書の提出期限が6月30日であること、
 - ② 認定方針作成者と農業者の加工用米等の出荷契約期限が6月30日であることを踏まえ、「出荷契約等数量農業者別一覧表」の提出時期を7月10日としたいと考えている。

※ 上記以外についても、需要に応じて所要の改正を行う。

【11月18日（金） 日本経済新聞 19面】

コメ減反廃止へ対応策

農林水産省は17日、自民党 止後の対応の検討に着手し、は年内にとりまとめる方針の農業基本政策検討プロジェクトの農水省は会合で佐賀の事例

クトチームの会合で、201 政府による生産調整が廃止を引き合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

41道府県、検討に着手

農水省は会合で佐賀の事例を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定したうえで各地域が詳細な検討を重ねる仕組みを想定する。

組み状況を明らかにした。同 が高い。41道府県のうち岐阜は、17年産が現行の政策下では最後になる。月内にも開催される食料・農業・農村政策審議会の食料部会で数量目標が議論される見通しだ。

41道府県が関係機関で減反廃

止後の対応の検討に着手し

は年内にとりまとめる方針

の農業基本政策検討プロジェクト

政府による生産調整が廃止

を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

8年のコメの生産調整（減反）

されると、各自治体がコメの

を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

廃止を見据えた各産地の取り

需給調整の指揮をとる可能性

を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

組み状況を明らかにした。同

が高い。41道府県のうち岐阜

は、17年産が現行の政策下では最後になる。月内にも開催

省によると、10月末時点でコ

県と滋賀県、京都府、兵庫県

は最後になる。月内にも開催

メ生産量が少ない東京都と沖

の4道府県がすでに「一定の結

審議会の食料部会で数量目標

縄県を除く45道府県のうち、

論をとりまとめる済み」といっ

が議論される見通しだ。

41道府県が関係機関で減反廃

止後の対応の検討に着手し

は年内にとりまとめる方針

の農業基本政策検討プロジェクト

政府による生産調整が廃止

を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

8年のコメの生産調整（減反）

されると、各自治体がコメの

を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

廃止を見据えた各産地の取り

需給調整の指揮をとる可能性

を引合いに出して説明した。県が生産目安を策定した

